日本の大学における心理学教育カリキュラムの特徴

○本田周二¹・八城薫¹・古田雅明¹・香月菜々子¹・堀洋元¹・井上修一¹・牧野智和¹

(¹大妻女子大学人間関係学部)

キーワード: 心理学, 教育プログラム, 女子大学

Feature of education curriculum in the field of psychology in Japanese universities

Shuji HONDA¹, Kaoru YASHIRO¹, Masaaki FURUTA¹, Nanako KATSUKI¹, Hiromoto HORI¹, Shuichi INOUE¹ and Tomokazu MAKINO¹

(¹Faculty of Human Relations, Otsuma Women's University)

Key Words: Psychology, Education Curriculum, Women's University

目 的

本研究では、日本の女子大学における教育カリキュラムを3つのポリシーを含む様々なデータに基づいて整理・体系化することを試みる。現在の大学では、進学率の向上などによって多様な学生が入学するようになっており、学生の質の変化(将来の職業や学修への自覚の欠如)が指摘されている。また、産業構造の変化と言った社会全体を通じた構造的な問題も生じている中で、近年、大学に対する社会的な要請が大きく変わりつつある。その一つの大きな柱が大学の教育改革(教育の質保証)である。3つのポリシー(AP, CP, DP)の公表もこの流れを踏まえたものとして考えられるだろう。各大学は今まで以上にどのような学生を育てていくのかについて考えることが重要になってきている。大学や学部が組織として学生をどのように育てようとしているかは、カリキュラムに具現化されることを考えると(溝上, 2006), 教育カリキュラムの改革は大学において必要不可欠である。

教育カリキュラムの改革を考える上で、まずは、現在の大学の教育カリキュラムを整理する必要があるだろう。大学の教育カリキュラムの整理は、高等教育研究の分野で活発に行われてきている。例えば、大黒屋(2010)は、社会学の専門教育を行っている大学の講義要項を過去40年間にわたり調査し、社会学教育における学知の変遷についてまとめている。このように、使用されている教科書の内容やシラバスの内容について大学の教育カリキュラムを検証する試みはいくつも行われてきているが、近年重要度が高まっている3つのポリシーに着目して検討を行っているものは、ほぼ見られない。このような問題意識のもと、本田ら(2018)は、日本の女子大学における心理学分野の教育カリキュラムについて、2017年度の情報をもとに整理を行い、3つのポリシーをもとに大学の特徴を捉えるアプローチの有用性を示した。

本研究では、本田ら(2018)を踏まえ、2017年度、2018年度の情報を用いた心理学分野の教育カリキュラムの比較を行う。心理学分野においては、2015年9月に公認心理師法が成立し、心理学分野においては初めての国家資格が誕生することとなった。2017年9月に公認心理師法が施行されたことに伴い、現在、日本全国の心理学分野の大学において、教育カリキュラムの改革が行われているところである。このような大きな変革期にある心理学分野の教育カリキュラムを整理することは、日本の大学における心理学教育の在り方を検討する上で有用であると考えられる。なお、本稿では、2017年度の教育カリキュラムの結果について記述する。

方 法

分析対象: 2017年2月の段階において、日本心理学会HPの中の「心理学を学べる大学」に掲載されていた270大学(表1)のうち、41の女子大学(表2)を分析の対象とした。なお、1つの大学において複数の学科・専攻で心理学教育を実践している場合は、個別に分析を行った。

表1 心理学を学べる大学の数(地域別)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
8	17	99	37	59	22	28

※日本心理学会のHPを参考に独自で作成

※日本心理学会会員が5名以上所属している大学、または、2012年10月～2014年9月

までの日本心理学会認定心理士の審査数が20名を超える大学が対象

表2 心理学を学べる女子大学の数(地域別)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
0	2	17	3	11	2	6

※日本心理学会のHPを参考に独自で作成

※日本心理学会会員が5名以上所属している大学、または、2012年10月～2014年9月

までの日本心理学会認定心理士の審査数が20名を超える大学が対象

データ収集時期: 2017年6月～9月の間に、心理学、社会学、社会福祉学の専門家および臨床心理学を専攻する大学院生2名によってデータの収集を行った。なお、データの収集は、各大学のHPに掲載されている情報に限定した。

データ収集内容:

- (1) 基本情報: 大学名, 学科・コース・専攻名, 設立案, 学生数, 専任教員数, 教員1人の学生数について収集した。
- (2) 3つのポリシー: アドミッションポリシー(AP), カリキュラムポリシー(CP), ディプロマポリシー(DP)の内容および文字数について収集した。
- (3) 教育カリキュラム: 必修科目数, 必修科目単位数, 必修科目の科目名, それ以外の科目数, それ以外の科目単位数, 卒業要件単位数, 卒業要件単位数(専門科目)について収集した。なお、科目は専門科目に特化して収集した。

結 果 と 考 察

まず、大学規模について見ていく。41大学のうち、心理学を教えている女子大学は1,001人以上の規模の大学が9割を占めており、学生数の比較的小さい大学においては設置されていないことが明らかとなった。次に、卒業要件単位数(専門科目)と必修科目数(専門科目)について検討したところ、専門科目のプログラムをしっかりと作りこむことに力を入れている大学と、教養と専門をバランスよく学ぶことに力を入れている大学といったように大学を分類できることが示された。また、必修科目に社会・臨床・発達といったスタンダードな心理学の分野の履修を課している大学と、特定の分野に特化している大学など、カリキュラムの作り方に様々な違いがあることが明らかとなった。最後に、3つのポリシーについて見ると、文字数も内容も大学によってバラバラであり、例えば、APに関しては、求める人材像だけでなく、高校時代までの具体的な学習経験についてAPの中に含めて記述している大学と、求める人材像をシンプルに記述している大学といった特徴の違いが明らかとなった。

付 記

本研究は、平成29年度、平成30年度大妻女子大学共同研究プロジェクト(課題番号: K2915, K3022)の助成を受けたものである。また、本研究の一部は、人間関係研究第19号(2018)において報告している。